

平成 27 年 6 月 19 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都中央区銀座六丁目2番1号  
 大和証券オフィス投資法人  
 代表者名 執行役員 大村 信明  
 (コード番号: 8976)

資産運用会社名  
 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 山内 章  
 問合せ先 代表取締役副社長 篠塚 裕司  
 TEL. 03-6215-9649

### 第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

平成 27 年 4 月 27 日及び平成 27 年 5 月 20 日開催の大和証券オフィス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）役員会において公募による新投資口発行及び投資口の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口発行に関し、割当先より発行予定投資口数の全部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせします。

#### 記

1. 発行新投資口数	1,955 口
	(発行予定投資口数 1,955 口)
2. 払込金額(発行価額)	1 口当たり 563,914 円
3. 払込金額(発行価額)の総額	1,102,451,870 円
4. 申込期間(申込期日)	平成 27 年 6 月 23 日 (火曜日)
5. 払込期日	平成 27 年 6 月 24 日 (水曜日)
6. 割当先	大和証券株式会社

#### <ご参考>

1. 今回の第三者割当による新投資口発行は、平成 27 年 4 月 27 日及び平成 27 年 5 月 20 日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

当該第三者割当の内容等については、平成 27 年 4 月 27 日付で公表した「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び平成 27 年 5 月 20 日付で公表した「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 今回の第三者割当による発行済投資口総数の推移

現在の発行済投資口総数	482,045 口
今回の増加投資口数	1,955 口
第三者割当後の発行済投資口総数	484,000 口

ご注意：この文書は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

### 3. 今回の第三者割当による調達資金の用途

今回の第三者割当による新投資口発行の手取金 1,102,451,870 円については、公募による新投資口発行の手取金 23,145,850,130 円と併せて、平成 27 年4月 27 日付で公表した「資産の取得及び貸借に関するお知らせ(リバーゲート・グラスシティ渋谷・目黒プレイスタワー)」に記載の本投資法人が取得した特定資産のうち「リバーゲート」の取得資金及び取得に係る諸費用並びに「グラスシティ渋谷」及び「目黒プレイスタワー」の取得のための借入金の返済資金の一部に充当します。

以上

※ 本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※ 本投資法人のホームページアドレス: <http://www.daiwa-office.co.jp/>

ご注意: この文書は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。